

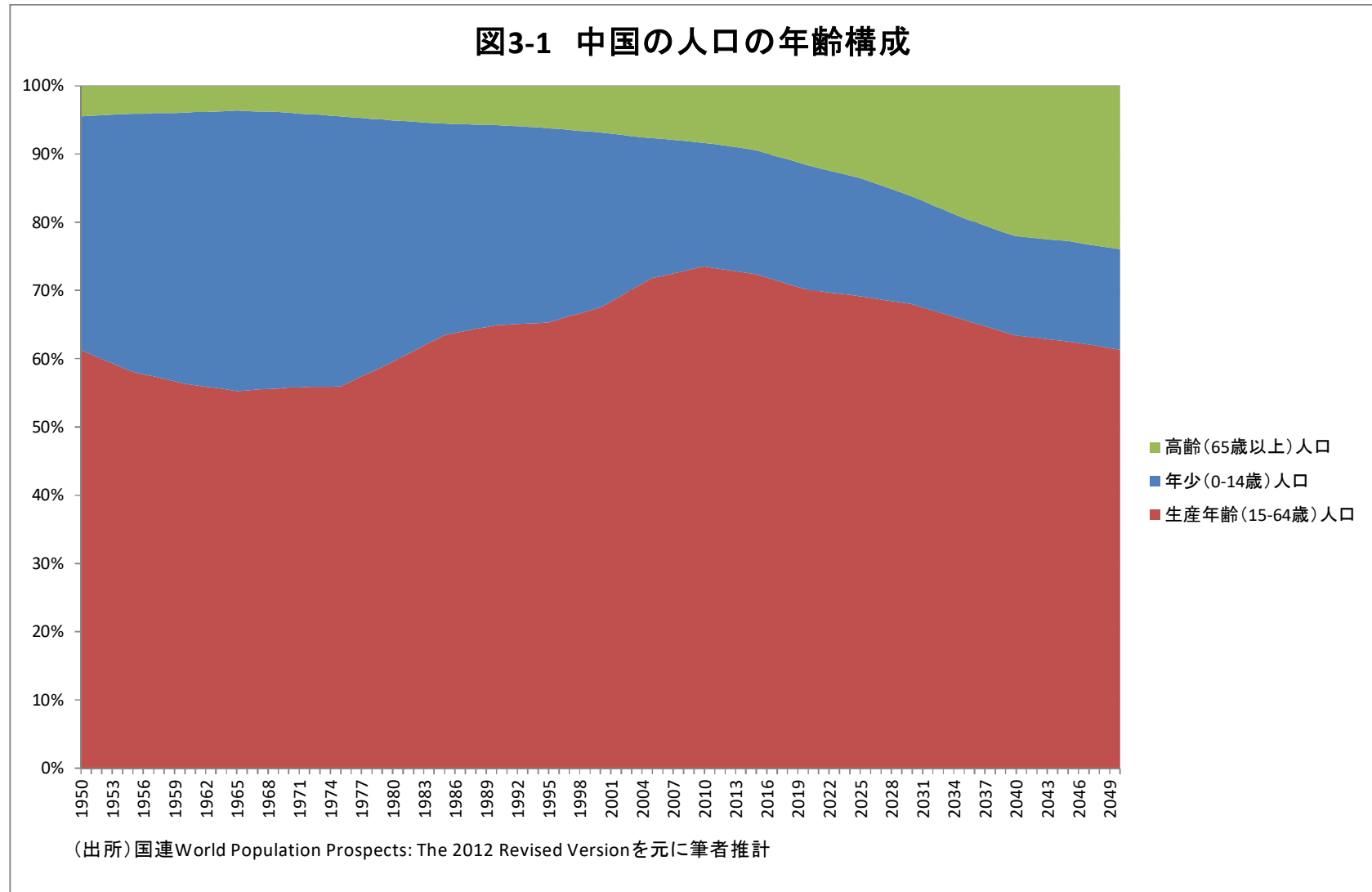
# 中国経済論

東京女子大学  
2019年度  
第5回  
丸川知雄

# 第3章 労働市場1 都市部

# 1. 人口変化からみた中国の経済成長

生産年齢人口の割合が低かった計画経済期、持続的に高まった改革開放期（人口ボーナスを享受）



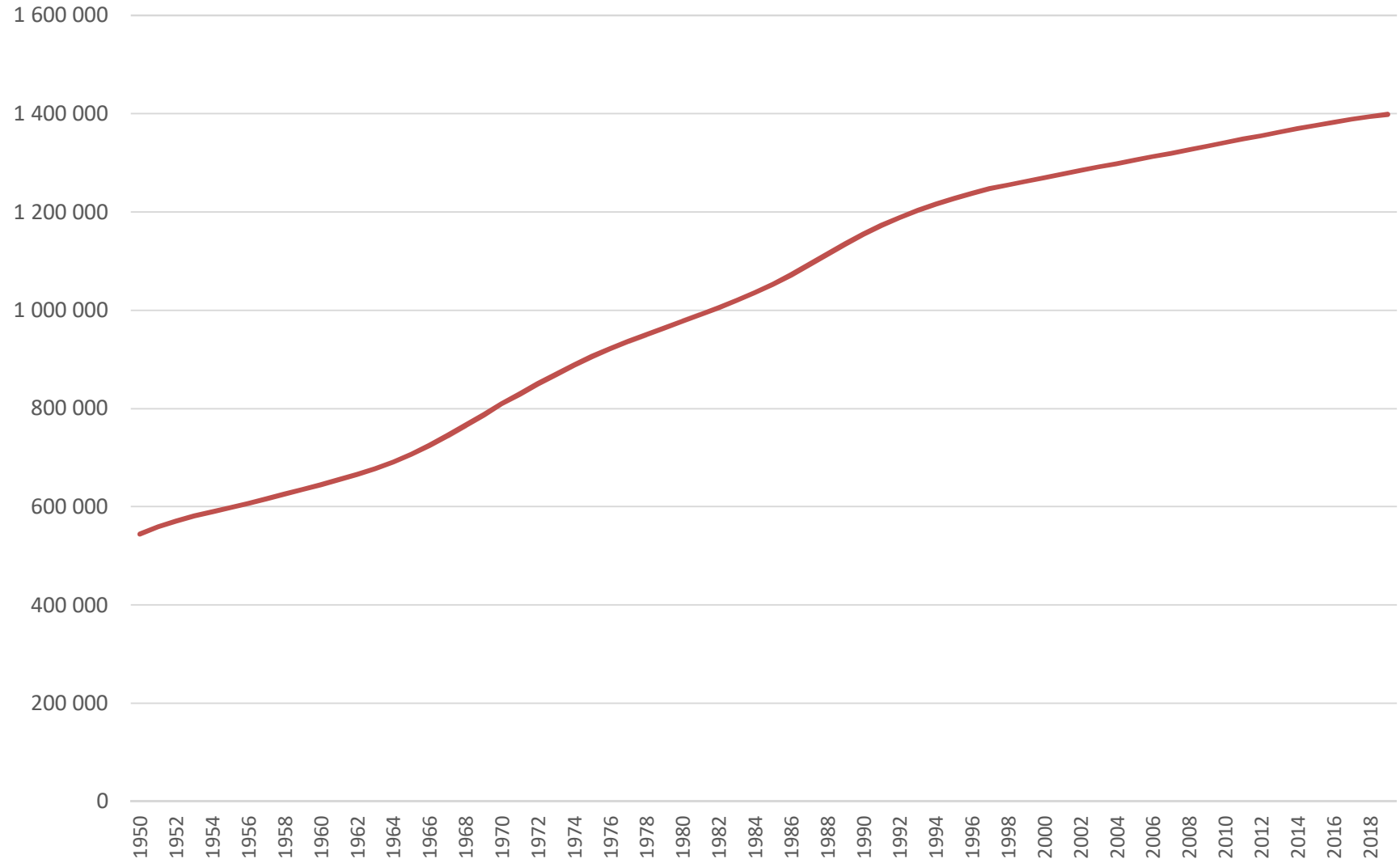
# 人口政策の推移

- 中華人民共和国成立後、人口が急増し、1957年、北京大学学長の馬寅初が人口抑制の必要性を説く。毛沢東が反動思想だと批判し、人口過剰を論ずることがタブーに。
- 人口は1949年5.4億人から71年8.5億人に急増。
- 1960-70年代は従属人口指数(=(年少人口+高齢人口)／生産年齢人口)が0.8

# 計画出産政策

- 1970年代に入ると人口過剰への危機感が高まり、73年から「計画出産運動」が始まる。79年からは「一人っ子政策」
- 1970年代から出生率が急速に下がる。77年から人口ボーナスが顕著になり、2010年には従属人口指数は0.4に下がった。
- 2001年に高齢化社会（高齢人口比率7%以上）、2026年頃に高齢社会（同14%以上）、2038年頃には超高齢社会（同21%以上）に入る。ちなみに日本は2007年に超高齢社会になり、現在高齢人口の比率は28%
- 2015年には全面的に二人まで子供可となった。

# 中国の人口(1000人)



## 2. 計画経済期の労働市場

- 工業化を進めるに際して人材が不足。1949年時点の工業の就業者数は306万人（全就業人口の1.6%）、成人非識字率は80%以上。
- 1953年から大学、中等専門学校、技工学校の卒業生の就職を政府が決める。
- 1955年からはすべての労働者の採用活動が政府の統制下におかれた。

# 戸籍制度

- 農村から都市への自発的な移住を食い止めるために、1958年に戸籍制度が導入され、国民は農業戸籍と非農業戸籍に分けられることになった。
- 農業戸籍を持つものは農村の合作社で働くことができる。今日では農地の割当を受けることができる。非農業戸籍を持つものは学校を卒業したら職をあてがわれた。
- つまり、国民は生まれながらにして将来の職を決められてしまっているのである。もし農業戸籍と非農業戸籍の人が結婚して子供を産んだら、その子供は母親の戸籍を継ぐことになっていた。
- 農業戸籍に生まれたものが都市の工場などで働くことは難しく、国家から動員されたか、あるいは大学入試に合格して大学を卒業するか、あるいは軍隊で出世する以外にその道はなかった。

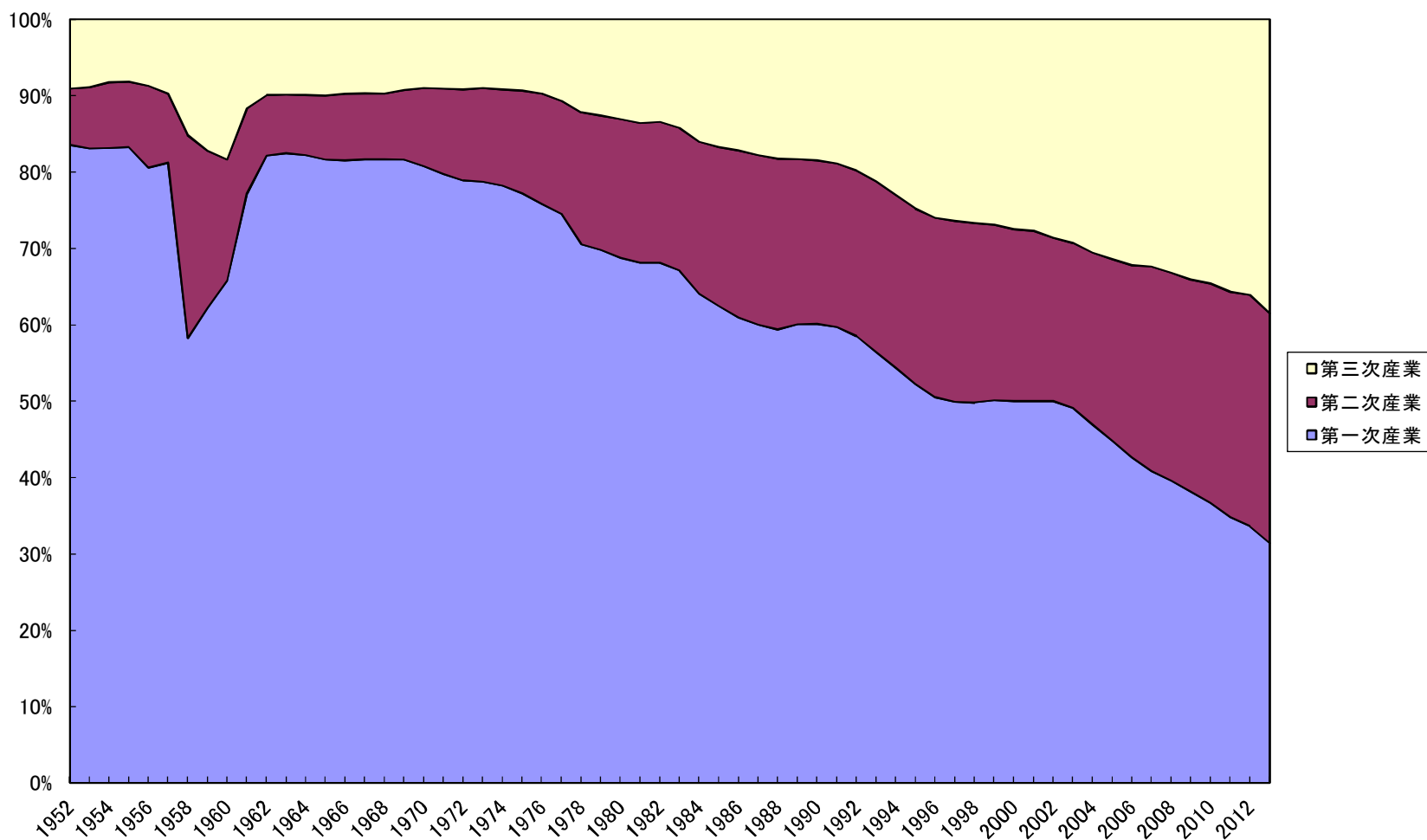


# 計画経済のもとでの完全雇用

- 社会のなかで働き手と仕事をどう割り振るかをめぐる市場メカニズムの作用がなくなり、そのため1958年には失業者が完全にいなくなった。
- 「失業は最大の資源の浪費だ」といういい方からすれば、社会のなかの労働力という資源が最大限利用されるようになったと評価できる。
- しかし、実際のところ、労働に関する市場メカニズムがなくなったことで、政府が自由自在に労働力を動員できるようになり、無駄な労働力の利用に歯止めが利かなくなった。もし労働市場があれば、無駄な労働力の利用は賃金の上昇で食い止められたであろう。

「大躍進」(1958～60年)では農業から3800万人の労働力が引き抜かれ、第2次、第3次産業の就業者が6600万人も増えた。そのため3000万人が餓死する危機に陥った。

図3-2 産業別の就業者比率



(出所)『中国労働統計年鑑1996』11ページ、『中国統計年鑑』2011年版120ページ、2014年版xページより作成

# 就業構成の工業化を伴わない工業化

- 中国の指導者たちは「大躍進」の教訓を重く受け取った。その後も重工業への大規模な投資が続けられたが、工場労働者の割合はとてもゆっくりとしか増えていない。
- むしろ、都市部の青年たちでさえ、産業からの労働需要に対して余っていた。1960年代前半には新規採用が絞られ、固定工（終身雇用）の代わりに臨時工が多くなった。こうした不完全就業の若者が増えたことが文化大革命の引き金となった。

# 「文化大革命」(1966~76年)



# 紅衛兵と接見する周恩来、毛沢東、林彪



# 文化大革命時の新卒者

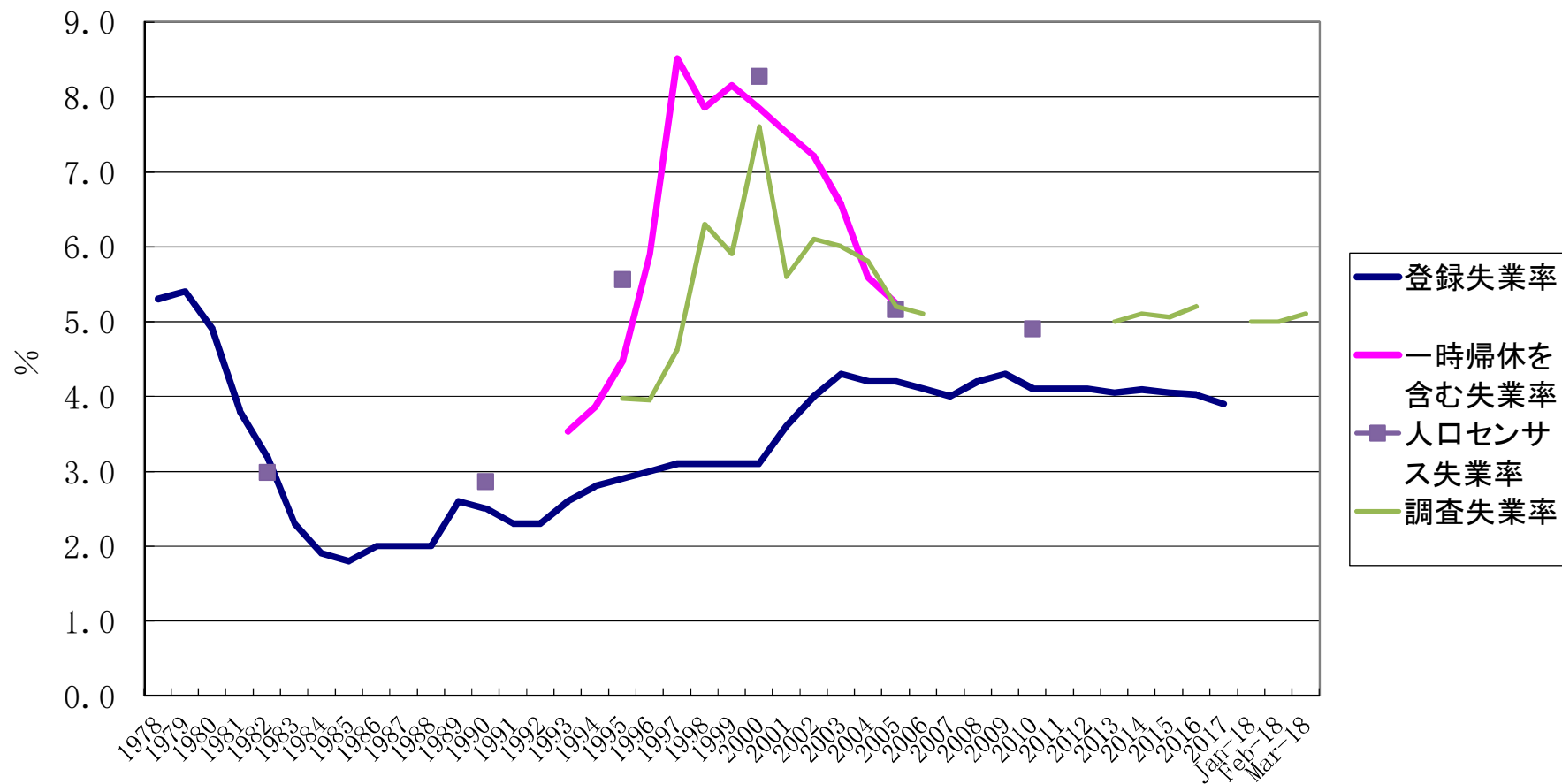
- 都市部の新卒者は原則として農業に従事（「上山下郷」）。のべ1800万人（1967～77年の間に15歳を迎えた都市部の青年の78%）が農村へ。
- 1977年時点で農村になお864万人の都市出身青年が残っていた。これは都市部就業者の9%に相当。

### 3. 改革開放期前半の労働市場——部分的改革

- 農村に送られていた青年たちは1977年からもといた都市に帰還することが許されるようになり、700万人が戻ってきた。そのため、都市部には若者があふれ、失業率が急上昇した。1979年の「待業率」は5.4%になった。
- 失業青年はデモなどを行い、一部は民主化運動もした。
- そこで自営業や集団所有制企業を振興。
- 他方で、大学等の卒業生は引き続き政府が国有企業などに就業先を割り当てた。

# 失業率の推移

図3-3 都市部失業率の推移



(出所)『中国労働統計年鑑』各年版をもとに作成、人口センサス失業率は表3-1参照